



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 JMACS株式会社

コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村剛嗣

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 薬師川晋一

TEL 06-4796-0020

四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,951	△15.3	△41	—	△2	—	△13	—
28年2月期第3四半期	3,485	△10.2	△144	—	△109	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年2月期第3四半期	△2.96		—	
28年2月期第3四半期	△15.83		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	6,743		4,568		67.7	
28年2月期	6,876		4,618		67.2	

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 4,568百万円 28年2月期 4,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	△7.6	25	—	75	—	40	—	8.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	4,691,555 株	28年2月期	4,691,555 株
29年2月期3Q	31,838 株	28年2月期	31,838 株
29年2月期3Q	4,659,717 株	28年2月期3Q	4,659,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱決定や米トランプ次期大統領の政策運営など海外情勢の不透明感から、11月以降為替が円安に大きく振れるなど内外経済の不透明感を背景に、設備投資に慎重な姿勢が見受けられる状況にあります。

また、雇用や所得環境の改善は進むものの、消費マインドは将来に対する不安感から節約志向が強く低迷が続いております。

電線業界の状況ですが、慎重な姿勢を堅持している企業の設備投資意欲の停滞等を受け、銅電線出荷量は低迷し、内需では全体の50%を占める建設・電販部門の落ち込みが大きく、依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、引き続き販路拡大に向け、更なるグローバル化を視野にマーケティング力を強化し、多様化する顧客ニーズを敏感につかみ迅速に対応するための体制整備に注力すると共に、スマート工場化やIOT分野において強みを発揮できる製品の開発を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,951,427千円（前年同期比15.3%減）、営業損失41,291千円（前年同期は営業損失144,566千円）、経常損失2,818千円（前年同期は経常損失109,021千円）、四半期純損失13,809千円（前年同期は四半期純損失73,779千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、当第3四半期累計期間において前年同期間に比し銅建値が低位で推移したことにより、売上高は2,900,793千円（前年同期比15.9%減）となりましたが、利益ベースでは銅価格の下落が急激だったことで原価低減への寄与の方が大きく、売上の低下をカバーしセグメント利益51,175千円（前年同期はセグメント損失89,509千円）と改善いたしました。

<その他>

ライティング事業とシステムソリューション事業につきましては、市場のニーズをいち早くつかみ、早期に製品化し、且つ売れる仕組みを構築していくことに注力し、グローバル化も視野に製品開発を推し進めていることにより売上高は50,633千円（前年同期比35.2%増）、セグメント損失92,466千円（前年同期はセグメント損失55,056千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産残高は6,743,589千円となり、前事業年度末残高6,876,025千円に対し、132,436千円減少いたしました。この主な要因は、未収入金163,476千円及び有形固定資産85,581千円等の減少要因が、現金及び預金92,454千円及び商品及び製品37,837千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債残高は2,174,877千円となり、前事業年度末残高2,257,990千円に対し、83,112千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金130,000千円及び支払手形及び買掛金69,220千円等の減少要因が、賞与引当金50,068千円及び未払消費税等46,753千円並びに未払金22,082千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産残高は4,568,711千円となり、前事業年度末残高4,618,034千円に対し、49,323千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額46,597千円、四半期純損失13,809千円等の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月14日の「平成29年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,456	246,910
受取手形及び売掛金	1,509,419	1,459,075
電子記録債権	63,895	57,777
商品及び製品	216,231	254,068
仕掛品	76,386	83,671
原材料及び貯蔵品	180,221	178,012
未収入金	170,797	7,321
その他	43,984	54,241
貸倒引当金	△157	△152
流動資産合計	2,415,235	2,340,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,169,091	1,119,868
構築物（純額）	51,243	45,405
機械及び装置（純額）	230,371	206,532
車両運搬具（純額）	3,625	2,508
工具、器具及び備品（純額）	32,461	26,897
土地	1,120,870	1,120,870
有形固定資産合計	2,607,665	2,522,083
無形固定資産	39,120	30,363
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,587,168	1,585,972
その他	226,835	264,243
投資その他の資産合計	1,814,003	1,850,216
固定資産合計	4,460,789	4,402,662
資産合計	6,876,025	6,743,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,795	654,574
短期借入金	330,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
未払金	66,215	88,297
未払法人税等	2,870	13,256
未払消費税等	—	46,753
賞与引当金	18,237	68,306
その他	26,305	37,946
流動負債合計	1,209,923	1,151,635
固定負債		
長期借入金	765,000	733,125
退職給付引当金	104,167	111,067
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	31,282	31,433
固定負債合計	1,048,066	1,023,242
負債合計	2,257,990	2,174,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,307,029	3,246,621
自己株式	△15,200	△15,200
株主資本合計	4,577,398	4,516,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,636	51,719
評価・換算差額等合計	40,636	51,719
純資産合計	4,618,034	4,568,711
負債純資産合計	6,876,025	6,743,589

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,485,115	2,951,427
売上原価	2,827,577	2,249,521
売上総利益	657,538	701,906
販売費及び一般管理費	802,104	743,197
営業損失(△)	△144,566	△41,291
営業外収益		
受取賃貸料	49,804	49,804
貸倒引当金戻入額	29	5
その他	3,989	6,158
営業外収益合計	53,823	55,968
営業外費用		
支払利息	7,121	6,806
賃貸収入原価	9,525	7,055
その他	1,630	3,634
営業外費用合計	18,277	17,496
経常損失(△)	△109,021	△2,818
特別損失		
固定資産除却損	—	3,014
減損損失	—	3,276
特別損失合計	—	6,291
税引前四半期純損失(△)	△109,021	△9,110
法人税、住民税及び事業税	4,371	9,736
法人税等調整額	△39,612	△5,037
法人税等合計	△35,241	4,699
四半期純損失(△)	△73,779	△13,809

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,447,671	37,444	3,485,115	—	3,485,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,447,671	37,444	3,485,115	—	3,485,115
セグメント損失(△)	△89,509	△55,056	△144,566	—	△144,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,900,793	50,633	2,951,427	—	2,951,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,900,793	50,633	2,951,427	—	2,951,427
セグメント利益又は損 失(△)	51,175	△92,466	△41,291	—	△41,291

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。